

令和4年度経営計画の評価

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

令和4年度の県内経済は、住宅投資については主力の持家が弱含みで推移するなどマイナス傾向が続き、公共投資も弱い動きに終始した。

また、生産活動は、運送機械などはプラス傾向となったものの食料品が弱含みとなったほか足許で電子部品・デバイスもマイナスとなるなど一進一退の動きとなった。

一方、個人消費については、ドラッグストアは2桁台の増加を進めたほか、スーパーやコンビニエンスストアもプラス基調となり、自動車新車登録・販売台数も前年の反動から増加傾向となるなど、明るさが見られる展開となった。

(2) 中小企業向け融資の動向

日本銀行などの資料によると、金融機関の貸出残高は前年を上回り、金利は依然として低水準で推移している。

(3) 岩手県内中小企業の資金繰り状況

日本銀行盛岡事務所による令和4年3月の短観業況判断D I（全産業ベース）における県内企業の資金繰り状況はマイナス14ポイント（4年12月調査：マイナス12）であり、依然として資金繰りがやや苦しい状況となっている。

(4) 岩手県内の雇用情勢

岩手労働局の発表によると、岩手県の令和3年度平均の有効求人倍率は1.26倍で、前年度（1.26倍）を0.06ポイント上回った。

一方で、令和5年3月新規大学卒業者の就職内定状況は、大学94.2%（前年同期比0.10ポイント低下）となった。

2. 重点課題について

(1) 保証部門

ア 積極的な信用保証

(ア) 必要十分な信用供与

新型コロナウイルスの影響の長期化により業績が低下している企業であっても、表面財務のみで与信判断することなく、企業訪問等により事業性、将来性を理解した上で、短期継続型保証「5ing」や伴走支援型特別保証等を活用しながら積極的な信用保証に取り組んだ。

(イ) ニーズに応える保証制度の創設

保証制度検討委員会を組織し、SDGs関連や創業資金等の制度創設等について議論した。いわて起業家育成資金内に、40歳以下と女性を対象とした若者・女性創業支援資金を新設、利子については県が3年間補給、保証料については県と協会が全期間分を補給することとし、令和5年度から取扱いを開始している。

(ウ) 金融機関との協調、信頼関係の維持・強化

日頃から金融機関との対話を重視し、情報交換を重ねて信頼関係の維持・強化を図った。コロナ禍等で業績下降している企業等に対し、連携支援協調パッケージ（年間230件、4,733百万円、前年比103%）による資金繰り支援を行う等、金融機関との連携、協調支援体制の構築に努めた。

(エ) 各地域の課題解決に向けた県及び市町村との連携

各保証担当部署で市町村、商工団体等との情報交換会を実施。企業支援施策等情報交換、地域課題の共有化を図り、課題解決に向け連携強化を図った。

(オ) 顧客の利便性向上及び適切な事務処理のための業務の見直し

保証プロセス等見直し委員会を設置し保証業務に関する事務処理プロセスの改善検討を行い、事前協議管理及び案件配賦方法の統一化を10月1日付で実施した。

認証付電子保証書の導入促進を図り、令和4年10月11日に東北銀行、11月1日に気仙沼信用金庫、12月1日に花巻信用金庫と実施し、累計で5金融機関となった。

イ 東日本大震災や台風等により被災した企業の復旧・復興支援

a 岩手県産業復興相談センター（以下「復興相談センター」という。）及び東日本大震災事業者再生支援機構（以下「震災支援機構」という。）による債権買取企業及び被災企業に対し企業訪問によるフォローアップを実施した。

被災企業に対する訪問実績は、買取支援企業22企業（前年度33企業）、延べ94回（同78回）、買取以外の被災企業59企業（同53企業）、延べ162回（同128回）となった。

また、上記訪問先のうち、金融面での支援は新規保証12企業、条件変更18企業、経営面での支援は専門家派遣を10企業に実施した。

b 債権買取企業のエグジット期限が到来する先が増加することもあり、復興相談センター、震災支援機構及び金融機関と連携を密にしながら業況等の把握を行った。令和4年度のエグジットファイナンス資金の保証承諾実績は11企業、348,730千円であった。

※ エグジットファイナンス資金には、両機構への返済資金のほかに、必要な運転資金等も含まれる場合がある。

(2) 経営支援部門

ア 経営支援・再生支援の強化

(ア) 新しい社会に求められる経営課題の抽出、解決への伴走支援

a ローカルベンチマークや業種別審査辞典等を活用しながら、情報収集、仮説設定、面談を行って課題を抽出した上で、必要な支援策を提供するよう意識して対応している。企業への支援を行う際のこのアプローチが組織的に定着してきている。

b 経営支援のメインツールである専門家派遣を活用し、企業の個別課題解決に向けたサポートを実施している。令和4年度の専門家派遣実施企業数は、過去最多の99企業となった。専門家派遣等の際には、企業と経営課題や支援方針を共有した上で、短期目標を設定して進捗状況の確認を行うとともに、目標達成のため必要に応じて協会職員や金融機関による独自支援も実施し、支援の実効性を高める取組みをしている。

＜専門家派遣実施状況＞ ※オンラインによるリモート開催も含む。

派遣実施企業	派遣による企業訪問回数
99 企業	延べ 562 回

(前年度)

派遣実施企業	派遣による企業訪問回数
71 企業	延べ 321 回

また、中小企業アンケートの実施結果では、協会の経営支援活動について「知らない」と回答した企業が46.8%と前年度の56.2%から減少しており、協会の経営支援について認知度の向上が見られる。同アンケートでは、コロナ禍による影響についても調査しており、今後の返済が困難との回答が11.5%あった。コロナ禍等により財務内容が厳しい企業が増えていることから、今後さらに経営支援活動の周知に努め、支援ニーズに応じていく必要がある。

(イ) 創業、事業承継支援の強化

a 創業案件については、創業者と面談を実施し、必要がある場合には創業支援パッケージや女性起業家支援チーム＜幸呼来（さっころ）＞（以下「＜幸呼来（さっころ）＞」という。）の活用、また日本政策金融公庫と連携した協調支援を行うことにより、スムーズな事業の立ち上げをサポートした。創業支援パッケージの利用実績は、当年度関与9先、保証承諾9先（前年度関与4先、保証承諾3先）であった。＜幸呼来（さっころ）＞では、令和4年度に11先に新たに関与し、累計の関与企業累計56先となった。保証承諾、独自支援、専門家派遣、金融機関紹介等のニーズに沿った支援を行ったほか、女性創業者向けセミナーの開催、金融機関女性担当者との勉強会の実施等幅広い活動を行った。

また、創業資金利用先のうち138企業に対してフォローアップ面談を実施した。

加えて、日本政策金融公庫盛岡支店と創業連携スキームを構築し、スムーズな協調支援体制の確立を図った。

b 65歳以上の経営者との面談を77企業に対して実施し、4企業から事業承継ニーズを確認。そのうち1企業について、事業承継・引継ぎ支援センターへの橋渡しを行った。また、事業承継・引継ぎ支援センターから依頼のあった事業承継診断アンケートを実施し、回答のあった29企業のうち2企業について同センターによる訪問につながった。

- c 協会主催の女性向け創業セミナーを開催し、オンラインとリアルの併用開催で合計14名が参加。また、自治体や商工団体が開催する創業スクールへの講師出席や後援を行った。
- (ウ) 金融機関と連携した伴走支援
専門家派遣を実施した99企業中83企業について金融機関が同行。金融機関と課題や改善の方向性等の共有を図った上で支援を実施した。
また、協会の独自支援と併せ、金融機関による独自支援を実施したケースもあり、企業の課題解決のために連携して対応した。
- (エ) 企業再生への積極的な取組み
増大する債務に苦しむ中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援を促進するため、岩手県中小企業活性化協議会及び東北経済産業局と連携協定を締結した。
また、活性化協議会が関与した第二会社方式での再生案件4件について、金融機関とも連携して対応し、全件合意成立に至った。
- (オ) 各支援機関が持つ効果的な支援活用による連携
 - a いわて中小企業事業継続支援センター会議等を通じて、自治体や商工団体等との情報交換を行った。情報については、保証担当部署及び企業支援課で随時実施し、国や県の支援施策や補助金等の情報はグループウェアで共有した。
 - b 経営支援に関する情報交換会を各地域で保証協会が主体となって開催し、商工団体や金融機関、行政機関等と支援情報の共有を図り連携を強化した。
- (カ) 経営支援の効果検証
令和3年度に定めた効果測定の指標による検証試行に向け、財務データを蓄積した。
- (キ) 経営支援の組織的レベルアップ
 - a 協会の支援事例や金融機関との連携事例をグループウェアで共有するとともに、経営支援取組事例審査会の好事例も全職員が閲覧可能にして、経営支援に関するノウハウや情報の横展開を行った。
また、管理職員向けの経営支援研修会や一般職員研修会を開催し、経営支援に関する知識の習得やスキルの向上を図ったほか、経営支援ミーティングでの職員間の意見交換や議論を通じて支援マインドの醸成を図った。
 - b 経営支援を行う際には、金融機関、専門家等とも連携し短期目標を設定、共有した。目標達成に向けての役割分担、スケジュール

ル管理等のトータルコーディネートを行うことを意識して実施しており、支援の実効性を高める取組みを行っている。

(ク) ファンドへの出資の検討

FVC（フューチャーベンチャーキャピタル）、県と複数回にわたりファンド組成に関する情報交換を実施した。新たなファンドを組成する際には連絡をもらうこととしている。

(3) 期中管理部門

ア 正常化に向けた期中管理

(ア) 期中管理早期対応による正常化支援

内部管理用「延滞・事故保証債務ランク別実態報告書」により延滞、事故先の事業実態、窮境原因及び改善の方向性を把握し、早期に対応方針を明確にした上で条件変更等による正常化支援に取り組み、年度末における条件変更承諾は39,144百万円（前年比119.7%）となった。

当期事故受付は3,811百万円（前年比89.9%）と前年を下回ったが、法的整理等で調整不能な案件が増えた事等により事故調整額累計は1,409百万円（前年比76.8%）となった。年度末における事故残高は1,403百万円（前年比110.8%）と前年を上回った。

信用保証料が延滞している先については、内部管理用の「未収保証料状況表」により延滞原因を把握の上、未収期間が長期化しないように分割納入や借換等による早期解消に努めた。

(イ) 金融機関と連携した期中管理

金融機関と定期的に情報交換を行い、延滞企業、条件変更繰り返し先、大口先等については適宜同行訪問等を行い実態把握に努め、連携して条件変更等による正常化支援に取り組んだ。

(4) 回収部門

ア 適切な対応による回収

(ア) 代位弁済が避けられない案件で、定例入金及び担保処分が見込まれる先については、期中段階の交渉に回収担当者が同席することとし、令和4年度は14先（前年度14先）の交渉に同席の上、代位弁済後の初動対応に繋げた。

(イ) 関係人死亡や行方不明等のため入金や交渉が途絶えている先について、相続調査を弁護士に14先（前年度44先）、居住確認をオリファサービス他に25先（前年度39先）依頼し、交渉再開のほか、求償金請求訴訟を行なった。

- (ウ) 担保売却を促進するため競売不動産売却情報をホームページに2先（前年度10先）、保証月報に1先（前年度9先）掲載し、情報提供を行った。
- (エ) 無担保求償権について、定例回収の増加を図るため月1回督促強化日を設定し、集中的に電話督促を行い、53先（前年度15先）の定例回収が復活した。
- (オ) 一定期間定列入金を継続している求償権関係人について、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインの活用を図り、5件（前年度17件）、1,350千円（前年度29,878千円）の回収を行った。

＜法的手続＞

	件 数
求 償 金 請 求 訴 訟	27 件（前年度 34 件）
支 払 督 促	12 件（ ” 5 件）
不 動 産 競 売	14 件（ ” 8 件）
債 権 差 押、仮 差 押	23 件（ ” 8 件）
そ の 他	0 件（ ” 0 件）
合 計	76 件（ ” 55 件）

イ 求償権消滅保証による企業再生支援

- (ア) 求償権消滅保証等の主担当者を置き事業継続中の事業者88先を抽出（前年度は事業継続先のうち訪問対象29先を抽出）の上、企業訪問し決算書を徴求する等実態把握を行ったが、金融機関との調整や事業承継の課題等により求償権消滅保証による事業再生は実現できなかった。引き続き対象先の掘り起こしが必要である。
- (イ) 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務整理の申出先4先（前年度1先）に対し、中小企業活性化協議会が関与した再生計画に従って保証債務を免除した。

ウ 求償権管理の効率化に向けた体制整備

- (ア) 管理事務停止について、処理目標231件、1,600百万円と設定して、145件、1,094百万円を処理した。（処理率：件数62.8%、金

額68.4%、前年度比△66件、△523百万円)

求償権整理については、処理目標134件、800百万円と設定して、128件、774百万円を処理した。(処理率:件数95.5%、金額96.8%、前年度比△124件、△735百万円)

(イ) 新たな回収ノウハウ獲得のため、当協会顧問弁護士を講師に勉強会を開催した。また、秋田県信用保証協会を視察して回収に関する意見交換と知見共有を行い、業務の参考とした。

(ウ) 担当者それぞれが任意に作成していた顧客管理一覧表の書式を制定し、統一化した。

(5) その他間接部門

ア 組織風土の変革

(ア) 1on1ミーティングの実施状況に係る意識調査のためメンティに対するアンケートを実施し、概ね肯定的な回答を得た。

(イ) ストレスチェック、職員満足度調査をそれぞれ実施し、調査委託先の分析結果及び抽出された問題点への対応策について会議等で役職員に周知した。

(ウ) 職場内コミュニケーションの活性化のため、JAL客室乗務員講師の「伝わる話し方・コミュニケーション」をテーマに管理職研修会を実施した。

イ デジタル化の推進

(ア) オンラインによる会議、研修等をスムーズに行うための環境作りを行った。

(イ) 認証付電子保証書の交付について主管課と連携して推進し、5金融機関と実施中。

(ウ) 保証申込の電子化や稟議書類等の電子化に関する情報収集に努めた。

ウ 研修体系の効果的運用と組織的人材育成

(ア) 他協会に対し有効な人材育成の取組状況についてアンケートを実施し、50協会中37協会から回答を得た。結果を分析の上、令和5年度に効果的な人材育成に係る施策を検討、実施していく予定。

(イ) 中小企業診断士試験、信用調査検定に係る学習支援として、信用調査検定マスター(上級)合格者報奨金贈呈実施要領及び中小企業診断士資格取得報奨金贈呈実施要領を制定した。信用調査検定については、マスター1名、アドバンス3名、ベシス3名が合格した。

エ 効果的な広報活動の展開

令和4年度は広報委員会を3回開催し、広報体系整備を行なった。

オ コンプライアンス態勢の維持・強化、反社会勢力排除の徹底

(ア) コンプライアンス・プログラムに基づきコンプライアンス委員会は5回、コンプライアンス担当者会議は4回開催し、コンプライアンス態勢の維持・強化を図った。

(イ) 岩手県暴力団追放推進センターから反社会的勢力の介入排除に関する取組みに関する資料を取り寄せ、職場内研修の資料として各部署に提供した。

(ウ) 不祥事の発生防止のため、日常モニタリング活動確認シート及びコンプライアンス・チェックシートを活用してコンプライアンスの浸透状況を把握し、職員の倫理観向上を図った。

(エ) 前年度と同様に令和4年度も日本航空株式会社から客室乗務員を講師として招き、職場のマナー向上ため管理職員を対象としたマネジメント研修を実施した。

また、コンプライアンス・ニュースは7号まで発行し、職員のコンプライアンスに係る啓発活動と組織風土の改善に取り組んだ。

(オ) 事業継続計画（BCP）に基づく訓練は、本所ビルにおける浸水被災を想定したシナリオをもって、対策本部各チーム担当者等による初期対応から暫定対応までの机上訓練を実施したほか、警備委託会社の安否確認システムを使用した災害時の安否等報告訓練を実施した。

(カ) 個人情報保護法及び個人情報保護委員会・金融庁の金融分野におけるガイドライン等に準拠した個人データ管理規程に定められた安全管理の遵守状況の点検のため、各部署において個人データ点検計画に基づく点検責任者による年4回以上の点検を実施し、検査室は、各部署の個人データ点検報告書を取りまとめの上遵守状況の確認を行った。

(キ) 定期検査時の各職員に対するコンプライアンスに関するヒアリングにおいて、「個人データ持ち出し届出書」「FD等記録媒体持ち出し届出書」等による管理の実施状況について確認を行った。

また、検証検査時においては、各個人データに関する管理簿等の現物をもって点検計画に基づき提出された点検報告書の個人データの安全管理の遵守状況の検証を行い、個人データの管理の徹底を図った。

3. 事業計画について

当協会の令和4年度の事業概況は、伴走支援型特別保証の利用要件の一部緩和され、同資金での借換え等による資金繰り支援により、保証承諾は6,526件642億円余で、対前年度比は件数で106.0%、金額で127.1%と前年度を上回ったが、目標達成率は82.3%と目標額を下回った。

保証債務残高は31,145件3,463億4百万円余で、対前年度比は件数で99.4%、金額で94.6%といずれも前年度を下回った。目標達成率は106.2%と上回った。

代位弁済は238件22億9千5百万円余で、対前年度比は件数で120.2%、金額で101.7%と前年度を上回り、計画額に対しては65.6%と下回った。

回収は、11億7千8百万円余（対債務者元金）、前年度比で248.2%、計画に対しては257.9%といずれも大幅に上回った。

4. 収支計画について

年度経営計画に基づき業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、当期収支差額は11億6千万円余（前年度比88.2%）となった。この収支差額の処理については、5億8千万円余を収支差額変動準備金に、残額を基金準備金に繰入処理を行った。

5. 財務計画について

自己造成による基本財産の造成を図ることとしていることから基金の増加はなく、当期収支差額は11億6千万円余のうち5億8千万円余を基本財産に繰入れした結果、令和4年度の基本財産は、233億7千万円余（前年度比102.6%）となった。

● 外部評価委員会の意見等

【保証部門】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により業績が低下している企業に対しても、財務数値のみで与信判断することなく、企業訪問等により事業性、将来性を評価し、さらに短期継続型保証「5ing」や伴走支援型特別保証等を活用するなどして積極的な信用保証に取り組んだことを評価します。

- ・「保証プロセスの見直し」等、業務改善の取組を継続し、事業者への適時適切な対応と事業者及び金融機関の利便性向上の両立に向け、引き続き努力されることを期待します。

【経営支援部門】

- ・ 経営支援を行う際に、経営者等と対話しながら課題や短期目標を共有し、「専門家」任せにせず金融機関とも連携し独自支援も行っていることは、実効性を高める取組として評価します。
- ・ 限られたマンパワーで効果的な経営支援を継続していくために、工夫を凝らしながらこれまでの取組を定着させていくとともに、改善につながった事例の内部共有や研修等による人材育成が重要となるので、組織的にレベルアップさせていくことを期待します。

【期中管理部門】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響等により業況悪化している企業には、経営者との対話等を通じ経営課題を明確にし、今後の見通しや改善の方向性を確認しながら、金融機関と連携して返済緩和等の条件変更及び事故調整に積極的に取り組んだことを評価します。
- ・ 県内中小企業は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原材料費高騰により今後も厳しい経営環境が続くことが懸念されますが、金融機関を含め各支援機関との連携を深め、各種支援メニューを活用し、資金繰り支援、経営支援に取り組み、企業経営の安定化に貢献されることを期待します。

【回収部門】

- ・ 第三者保証人の原則非徴求、有担保求償権の減少等により回収が困難な案件が増える中で、代位弁済後の初動対応を徹底する等、適切な対応を図り、回収額を増加させたことを評価します。

- ・ 代位弁済後も事業継続している企業には訪問し、決算書を徴求するなどして実態把握に努めていますが、引き続き関係部署や支援機関と連携して求償権消滅保証の活用による企業再生支援に取り組まれるよう期待します。
- ・ 定例入金を継続している連帯保証人に対し、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインを活用し、回収に取り組むとともに、保証人の生活再建にも配慮した対応をするよう期待します。

【その他間接部門】

- ・ 認証付電子保証書の交付を推進し、5金融機関で実施していることを評価します。
- ・ 引き続きデジタル化の推進に向けた積極的な取組を期待します。
- ・ 令和4年度のコンプライアンス・プログラムに基づき、適切に取り組んでいることを評価します。
- ・ 適宜必要に応じたコンプライアンス・プログラムの見直しを行い、取り組んでいくことを期待します。

6. 事業計画、実績表

(単位：百万円、%)

	令和4年度計画	令和4年度実績			令和5年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	78,000	64,200	82.3	127.1	70,000	89.7	109.0
保証債務残高	326,000	346,304	106.2	94.6	324,000	99.4	93.6
保証債務平均残高	345,000	354,844	102.9	94.4	334,000	96.8	94.1
代位弁済(元利)	3,500	2,296	65.6	101.7	3,500	100.0	152.4
実際回収(元損)	470	1,230	261.8	243.7	650	138.3	52.8
求償権残高(帳簿)	1,396	585	41.9	53.8	963	69.0	164.7

注1：代位弁済は、元利合計値

注2：実際回収は、サービサー委託分も含む。

7. 収支計画、実績表

(単位：百万円、%)

	4年度計画	令和4年度実績				令和5年度計画			
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	保証債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	保証債務平残比
経常収入	3,463	3,685	106.4	95.8	1.04	3,747	108.2	101.7	1.00
保証料	3,070	3,186	103.8	94.0	0.90	3,139	102.2	98.5	0.84
運用資産収入	261	264	101.1	97.4	0.07	262	100.5	99.4	0.07
責任共有負担金	67	67	100.0	61.0	0.02	200	300.8	300.8	0.05
その他	65	169	258.8	212.0	0.05	146	222.5	86.0	0.04
経常支出	2,512	2,517	100.2	102.9	0.71	2,558	101.8	101.6	0.68
業務費	984	1,042	105.9	112.9	0.29	1,140	115.8	109.3	0.30
借入金利息	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
信用保険料	1,518	1,472	97.0	96.8	0.41	1,413	93.1	96.0	0.38
責任共有負担金納付金	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
雑支出	10	2	-	100.1	0.00	5	-	208.4	0.00
経常収支差額	950	1,168	122.9	83.4	0.33	1,189	125.1	101.8	0.32
経常外収入	5,455	4,680	85.8	130.5	1.32	5,390	98.8	115.2	1.44
償却求償権回収金	82	131	160.3	154.9	0.04	93	113.4	70.7	0.02
責任準備金戻入	2,313	2,298	99.3	98.2	0.65	2,218	95.9	96.5	0.59
求償権償却準備金戻入	191	187	97.7	466.3	0.05	199	104.3	106.7	0.05
求償権補てん金戻入	2,869	2,064	71.9	184.3	0.58	2,879	100.4	139.5	0.77
その他	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
経常外支出	5,634	4,682	83.1	127.8	1.32	5,591	99.2	119.4	1.49
求償権償却	3,180	2,276	71.6	180.0	0.64	3,077	96.8	135.2	0.82
責任準備金繰入	2,128	2,228	104.7	101.0	0.63	2,258	106.1	101.4	0.60
求償権償却準備金繰入	285	174	61.0	93.0	0.05	249	87.5	143.4	0.07
その他	42	5	13.0	65.9	0.00	7	17.4	134.2	0.00
経常外収支差額	△ 179	△ 3	1.4	3.3	△ 0.00	△ 202	112.4	7,780.8	△ 0.05
制度改革促進基金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
当期収支差額	771	1,166	151.2	88.2	0.33	987	735.0	84.7	0.26
収支差額変動準備金繰入額	385	582	151.2	88.2	0.16	493	128.1	84.7	0.13
基金準備金繰入額	386	584	151.2	88.3	0.16	494	728.8	84.7	0.13
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
基金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00

8. 財務計画、実績表

(単位：百万円、%)

		4年度 計画	令和4年度実績			令和5年度計画		
			金額	対計画比	対前年度 実績比	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績比
年度 金融 機関 等 出 入 金 担 金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		386	584	151.2	88.3	494	128.1	84.7
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期末 基本 財産	基金	9,507	9,507	100.0	100.0	9,507	100.0	100.0
	基金準備金	13,674	13,872	101.4	104.4	14,367	105.1	103.6
	合計	23,182	23,380	100.9	102.6	23,874	103.0	102.1

制度改革促進基金造成	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金取崩	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金 期末残高	0	0	-	-	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	385	582	151.2	88.2	493	128.1	84.7
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金 期末残高	8,332	8,436	101.3	106.2	8,929	107.2	105.8

	令和4年度実績	
	金額	対前年度 実績比
国からの財政援助	0	-
基金補助金	0	-
地方公共団体からの財政援助	725	54.3
保証料補給 (「保証料」計上分)	580	45.2
保証料補給 (「事務補助金」計上分)	39	101.7
損失補償補填金	19	153.4
事務補助金 (保証料補給分を除く)	87	-
借入金運用益	0	17.3

9. 経営諸比率、実績表

(単位：百万円、%)

項目	算式	4年度 計画	令和4年度実績			令和5年度計画		
			対計画比 増減	対前年度 実績比増減	対前年度 計画比増減	対前年度 実績比増減		
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.89	0.90	0.01	0.00	0.94	0.05	0.04
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.08	0.07	△ 0.01	0.00	0.08	0.00	0.01
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.29	0.29	0.00	0.04	0.34	0.05	0.05
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.17	0.16	△ 0.01	0.01	0.18	0.01	0.02
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.12	0.13	0.01	0.03	0.16	0.04	0.03
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.44	0.41	△ 0.03	0.01	0.42	△ 0.02	0.01
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	12.28	12.01	△ 0.27	0.81	12.46	0.18	0.45
固定比率	事業用不動産／基本財産	4.17	3.56	△ 0.61	△ 0.17	3.39	△ 0.78	△ 0.17
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	41.16	40.67	△ 0.49	△ 1.03	39.72	△ 1.44	△ 0.95
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	4.80	1.76	△ 3.04	△ 2.19	2.99	△ 1.81	1.23
		1,396	585	/		963	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	14.11	14.81	/		13.54	/	
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.01	0.65	△ 0.36	0.05	1.05	0.04	0.40
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	0.50	15.43	14.93	14.40	1.04	0.54	△ 14.39

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。